

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日



上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部部長 鈴木 恒徳

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当支払開始日 -

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	19,760	(3.1)	14,035	(7.7)	13,875	(7.7)
15年9月中間期	20,393	()	15,202	()	15,036	()
16年3月期	25,748		13,986		13,665	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	20,536	(82.5)	1,720	84
15年9月中間期	11,251	()	1,035	84
16年3月期	9,936		2,846	42

(注) 期中平均株式数(自己株式数を除く)

普通株式 16年9月中間期 11,934,266株 15年9月中間期 10,861,709株 16年3月期 11,253,798株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
16年9月中間期	0	
15年9月中間期	0	
16年3月期		3,000

(注)普通株式の配当状況を記載しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,402,916	3,236,173	95.1	44,801	10
15年9月中間期	3,598,545	3,534,947	98.2	49,129	79
16年3月期	3,600,085	3,533,497	98.2	46,670	34

(注) 期末発行済株式数(自己株式数を除く)

普通株式 16年9月中間期 11,937,054株 15年9月中間期 11,294,921株 16年3月期 11,926,161株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,114株 15年9月中間期 390株 16年3月期 802株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円	円
通期	25,000	13,500	20,500	3,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,579円 36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数

	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
	株	株	株	株	株	株
普通株式	11,934,266	11,937,054	10,861,709	11,294,921	11,253,798	11,926,161
第一回第一種優先株式	27,409	-	33,000	33,000	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	121,874	33,000	140,000	140,000	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	4,910	4,700	81,544	50,600	53,535	5,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

普通株式数は自己株式数控除後のものです。

普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式800株が転換されたことによるものです。

第一回第一種優先株式及び第九回第九種優先株式の減少は、自己株式の取得及び消却によるものです。

	取得・消却株式数	取得価格の総額
第一回第一種優先株式	33,000株	59,489百万円
第九回第九種優先株式	107,000株	180,482百万円

配当状況(1株当たり)

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円	円	円
普通株式	0	0	3,000
第一回第一種優先株式	-	0	22,500
第二回第二種優先株式	0	0	8,200
第三回第三種優先株式	0	0	14,000
第四回第四種優先株式	0	0	47,600
第六回第六種優先株式	0	0	42,000
第七回第七種優先株式	0	0	11,000
第八回第八種優先株式	0	0	8,000
第九回第九種優先株式	0	0	17,500
第十回第十種優先株式	0	0	5,380
第十一回第十一種優先株式	0	0	20,000
第十二回第十一種優先株式	0	0	2,500
第十三回第十三種優先株式	0	0	30,000

平成17年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金	
	期末	円
	円	円
普通株式	3,500	3,500
第二回第二種優先株式	8,200	8,200
第三回第三種優先株式	14,000	14,000
第四回第四種優先株式	47,600	47,600
第六回第六種優先株式	42,000	42,000
第七回第七種優先株式	11,000	11,000
第八回第八種優先株式	8,000	8,000
第九回第九種優先株式	17,500	17,500
第十回第十種優先株式	5,380	5,380
第十一回第十一種優先株式	20,000	20,000
第十二回第十一種優先株式	2,500	2,500
第十三回第十三種優先株式	30,000	30,000

(参考)

「16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数} *2}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,164		924		1,231	
その他の流動資産	1,671		38,412		2,709	
流動資産合計	3,835	0.1	39,337	1.2	3,940	0.1
固定資産						
有形固定資産	658		882		1,014	
無形固定資産	3,697		3,812		3,903	
投資その他の資産	3,589,288		3,358,121		3,590,312	
関係会社株	3,588,487		3,356,116		3,588,866	
その他	801		2,004		1,446	
固定資産合計	3,593,643	99.9	3,362,816	98.8	3,595,229	99.9
繰延資産	1,066	0.0	761	0.0	914	0.0
資産合計	3,598,545	100.0	3,402,916	100.0	3,600,085	100.0
(負債の部)						
流動負債						
コマシャル・ペーパー	60,000		165,000		65,000	
賞与引当金	150		139		150	
その他の流動負債	3,147		732		867	
流動負債合計	63,298	1.8	165,872	4.9	66,018	1.8
固定負債						
退職給付引当金	69		198		77	
その他の固定負債	229		671		491	
固定負債合計	299	0.0	870	0.0	568	0.0
負債合計	63,598	1.8	166,742	4.9	66,587	1.8
(資本の部)						
資本金	1,540,965	42.8	1,540,965	45.3	1,540,965	42.8
資本剰余金						
資本準備金	1,752,885		385,241		1,752,885	
その他の資本剰余金	-		1,127,689		-	
資本剰余金合計	1,752,885	48.7	1,512,930	44.4	1,752,885	48.7
利益剰余金						
利益準備金	4,350		4,350		4,350	
任意積立金	147,662		47,662		147,662	
中間(当期)未処分利益	89,134		130,608		87,820	
利益剰余金合計	241,146	6.7	182,621	5.4	239,832	6.7
その他有価証券評価差額金	5	0.0	10	0.0	10	0.0
自己株式	44	0.0	333	0.0	174	0.0
負債資本合計	3,534,947	98.2	3,236,173	95.1	3,533,497	98.2
負債資本合計	3,598,545	100.0	3,402,916	100.0	3,600,085	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	20,393	100.0	19,760	100.0	25,748	100.0
営業費用	5,191	25.5	5,724	29.0	11,761	45.7
販売費及び一般管理費	5,191		5,724		11,761	
営業利益	15,202	74.5	14,035	71.0	13,986	54.3
営業外収益	256	1.3	92	0.5	428	1.7
営業外費用	421	2.1	252	1.3	749	2.9
経常利益	15,036	73.7	13,875	70.2	13,665	53.1
特別利益	-	-	46,732	236.5	4	0.0
特別損失	466	2.3	39,727	201.0	2,839	11.0
税引前中間(当期)純利益	14,570	71.4	20,879	105.7	10,831	42.1
法人税、住民税及び事業税	3,368		2		559	
法人税等調整額	48		340		334	
法人税等計	3,319	16.2	342	1.8	894	3.5
中間(当期)純利益	11,251	55.2	20,536	103.9	9,936	38.6
前期繰越利益	77,883		110,071		77,883	
中間(当期)未処分利益	89,134		130,608		87,820	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 8年 ~ 47年

器具及び備品 : 2年 ~ 17年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を平成16年4月1日以降開始する事

業年度から適用することが認められたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

< 中間貸借対照表関係 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 537 百万円となっております。
2. Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証 446,507 百万円を行っております。

< 中間損益計算書関係 >

1. 減価償却実施額

有形固定資産	163 百万円
無形固定資産	446 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの

コマーシャル・ペーパー利息	66 百万円
---------------	--------
3. 特別利益のうち主要なもの

関係会社株式処分益	46,732 百万円
-----------	------------
4. 特別損失のうち主要なもの

関係会社株式処分損	39,510 百万円
-----------	------------

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時	価	差	額
子会社株式	146,968 百万円		710,324 百万円		563,355 百万円